

団 体 名	東京熱供給 株式会社
代 表 者	代表取締役社長 早川 良躬
所 管 局	環境局
主 要 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光が丘団地地区、品川八潮団地地区、竹芝地区、南大沢地区、東京国際フォーラム地区への熱供給

中期経営計画の概要

ミッション（存在意義）

光が丘団地地区をはじめ5地区について、都市廃熱の有効活用により、利便性・安全性の高い冷房、給湯、暖房の安定供給を行い、省エネルギー、都市地球環境への負荷の軽減を図る。

ビジョン（3～5年後の将来像）

- ・ 安定した熱供給を確保する。（無事故の継続、契約熱量の確保 20年度 270GJ/h）
- ・ 設備の計画的な整備・更新により高度化・効率化を進め、省エネルギー、環境負荷の軽減を図る。（総合エネルギー効率の向上 20年度 58.4%）
- ・ 経営の効率化、利益の確保により財務体質を改善していく。（経常利益率 20年度 6.2%）

ビジョン達成に向けた戦略

- ・ 適切な設備の維持・管理により供給支障事故を未然に防止し、安全でかつ安定した供給を継続していく。
また、東京国際フォーラム地区、南大沢地区の新規需要家を獲得することで、契約熱量の確保に努めるとともに、当社の最重要課題である光が丘団地地区の再構築に向けた準備を着実に進めていく。
- ・ 環境負荷の軽減を図るため、設備更新計画に基づく設備改良を行い、効率化・省エネ化を推進し、省エネルギーの指標である総合エネルギー効率を、20年度に対17年度比2.3ポイント向上させることを目指す。
- ・ 安定供給、新規顧客への供給拡大による収入を確保するとともに、設備の更新・運用の改善などによる低コスト化を進め、収益性の向上を図る。

< 年度別計画 >

視点	戦略		経営目標				
			成果指標	17年度見込み	18年度	19年度	20年度
都民・利用者	安定供給	供給支障事故	無事故	無事故	無事故	無事故	
		契約熱量・新規確保	267GJ/h	新規1件・264GJ/h	新規1件・270GJ/h	270GJ/h	
	環境負荷の軽減	総合エネルギー効率	56.1%	57.9%	58.2%	58.4%	
		設備改良によるCO2の削減	-	170t削減 (1件改良)	-	400t削減 (2件改良)	
財務	収益性の向上	売上高経常利益率	2.4%	2.5%	4.4%	6.2%	
	安全性の向上	自己資本比率	11.0%	12.2%	14.6%	16.7%	
内部管理	業務の効率化	社員1人当たりの経常利益	2,884千円	2,914千円	5,257千円	7,314千円	
	人材の育成	研修・資格取得支援制度	-	制度案検討	試行	実施	

< 損益計画 >

(単位:百万円)

	17年度見込み	18年度	19年度	20年度
売上高	4,120	4,095	4,119	4,129
経常利益	98	102	184	256
当期利益	49	51	92	128
当期末処分利益	169	220	312	440

< 人員計画 >

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
職員数	34	35	35	35

特記事項

地域熱供給事業の安定的・自立的運営が可能となるなど、全庁的に関与する必要性が薄れたため、19年度に監理団体の指定を解除する。